

回答日※必須

2022年 月 日

郵便番号※必須

000 - 0000 住所検索 (半角数字のみ: 5桁か7桁)

都道府県※必須

東京都

住所(市区町村以下)※必須

港区虎ノ門〇-〇-〇 〇〇ビル〇階

申請者名称※必須

〇〇株式会社 法人名・屋号を記入。※屋号が無い場合、氏名をご記入ください。

代表者の役職

代表取締役

代表者氏名※必須

〇〇 〇〇

申請者番号※必須

000000 半角数字のみ: 交付決定通知書や確定通知書、本フォーム入力をご依頼したメールに記載されている番号です(商工会議所地区: 6桁、商工会地区: 10桁)。

電話番号※必須

000 - 000 - 000 (半角数字のみ)

本報告書を回答する日付をプルダウン選択しご記入ください。

法人名や屋号をご記入ください。
※屋号がない場合は、代表者の氏名をご記入ください。

交付決定通知書や確定通知書、ご案内のメール本文に記載されている番号です。
商工会議所地区の方は「6桁」、商工会地区の方は「10桁」になります。

～こちらに合わせてご参照ください～

[ホームページ](#)上に「**様式第 14 に関するよくあるお問い合わせ**」を掲載しております。

現在、お問い合わせが大変混み合っており、コールセンターの電話がつながりにくい事象が発生しており、ご迷惑をおかけしております。ご不明点ある場合は、上記の「よくあるお問い合わせ」や本記載例をご活用いただけますと幸いです。

メールアドレス※必須

(半角のみ: メールアドレス)

メールアドレス (確認) ※必須

(半角のみ: メールアドレス)

交付決定日※必須

年 月 日 補助金交付決定通知書の日付を記入。

募集回

第3回受付締切分

補助事業終了日※必須

年 月 日

事業効果等状況報告期間開始日※必須

年 月 日 補助事業終了日の翌月1日を記入。この日より1年間は事業効果等状況報告期間です。

補助事業者名※必須

補助事業実施時の名称を記入。

補助事業名※必須

補助事業終了後の進捗・展開状況※必須

従来の店舗販売に加え、ECサイトでも並行して販売を行っている。EC販売を加速させるため、ECサイトでの販売開始に係るチラシ広告やネット広告を実施し、新規顧客の獲得に引き続き注力している。

交付決定通知書(様式第2)、実績報告書(様式第8)に記載されている日付をこちらに転記ください(プルダウン選択)。

事業者様が申請・採択された受付回が記載されております。

補助事業終了した際に作成いただいた「実績報告書(様式第8)」の”2.事業期間”の「終了」に記載されている日付をこちらに転記ください(プルダウン選択)。

前設問の「補助事業終了日」の翌月1日となります。この日より1年間は「事業効果等状況報告期間」になります。
(例)補助事業終了日が2021年1月10日の場合、事業効果等状況報告期間開始日は2021年2月1日となります。

実績報告書(様式第8)の”3.実施した「補助事業の概要」”の「事業名」を転記ください。

補助事業終了後、どのように事業が進捗・展開してるかご記入ください。様々要因により、思うように事業が進まなかった場合も現在までの状況をご記入ください。

例:補助金で導入した〇〇により製品の品質が向上している、今後〇〇を実施しさらに販路開拓を進めていくことを検討する、補助金で開設したECサイトだが売上に伸び悩んでおり今後改善策を検討する、など

補助事業終了から1年間の事業成果（概要）※必須

上記の展開を行うことで徐々にではあるが、対象顧客が日本全国へ拡大し、従来の対面販売時とは全く異なる顧客と接点を持つことができています。実際のECサイトの訪問は、北海道から沖縄まで全国からアクセスがある。また、既存顧客においても、店頭購入の代わりにECサイトで購入するなど消費者ニーズに応じた選択肢が広がっており、好評をいただいている。

補助事業がもたらした効果等

A 売上高（申請前）（千円）※1※必須

15000 (半角数字のみ)

B 売上高（補助事業終了後）（千円）※2※必須

20000 (半角数字のみ)

売上高の増減率（%） $[(B-A)/A \times 100]$ ※必須

33

C 売上総利益（申請前）（千円）※1※必須

1500 (半角数字のみ)

D 売上総利益（補助事業終了後）（千円）※2※必須

2500 (半角数字のみ)

売上総利益の増減率（%） $[(D-C)/C \times 100]$ ※必須

66

補助事業終了後に、どのような成果が出たかご記載ください。様々要因により、思うように事業成果が出なかった場合もその状況をご記入ください。

例：〇〇により受注件数が●%増加、〇〇により客単価が●%増加、〇〇により売上増加と同時に経費削減を実現、など

本補助金に申請をした日（受付締切日）以前の直近1期決算の期間を算出してください（個人事業主の方は直近の1月～12月の期間を算出してください）。

例えば、第1回受付締切分の採択事業者で決算期が3月の場合、その受付締切日は2020年5月15日であるため、2019年4月～2020年3月の決算期間（1年間）の売上高をご記載ください。

- ①第1回受付締切分（受付締切日：2020年5月15日）の採択事業者
→2020年4月以前の決算期間（1年間）を算出してください。
- ②第2回受付締切分（受付締切日：2020年6月5日）の採択事業者
→2020年5月以前の決算期間（1年間）を算出してください。
- ③第3回受付締切分（受付締切日：2020年8月7日）の採択事業者
→2020年7月以前の決算期間（1年間）を算出してください。
- ④第4回受付締切分（受付締切日：2020年10月2日）の採択事業者
→2020年9月以前の決算期間（1年間）を算出してください。
- ⑤第5回受付締切分（受付締切日：2020年12月10日）の採択事業者
→2020年11月以前の決算期間（1年間）を算出してください。

前ページにて記載いただいた「事業効果等状況報告期間開始日」より1年間となります。決算期と異なる場合は、別途月単位で算出して、合算してください。

「C売上総利益（申請時）」、「D売上総利益（補助事業終了後）」の算出期間は、上記の売上高の期間と同様となります。

※「売上高」から「売上原価」を差し引いたものが「売上総利益（粗利）」とされていますが、計算方式が複数あり、事業者毎によって異なるため、詳細な算出方法は、専門家（税理士や経理担当の方など）へご相談ください。

【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】

(様式第14)

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
理事長 殿

令和 4年 月 日
住所 東京都港区虎ノ門ビル 階
名称 株式会社
代表者の役職・氏名 代表取締役 印
※共同申請の場合は連名

小規模事業者持続化補助金に係る事業効果等状況報告書

小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>交付規程第29条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 補助事業名 (補助金交付決定通知書の日付を記載のこと)
小規模事業者持続化補助金事業
(令和 年 月 日交付決定 (第 回受付締切分))
- 報告する期間
* 補助事業終了日: 令和 年 月 日
【事業効果等状況報告期間】
令和 年 月 (補助事業終了日の翌月) から 1年間

黄色マーカー赤下線となっている箇所にご記入ください。

法人名や屋号をご記入ください。
※屋号がない場合は、代表者の氏名をご記入ください。

交付決定通知書(様式第2)、実績報告書(様式第8)に記載されている日付をこちらに転記ください。

全5回のうち第何回の受付締切分に採択されたかをご記入ください。

補助事業終了した際に作成いただいた「実績報告書(様式第8)」の”2.事業期間”の「終了」に記載されている日付をこちらに転記ください。

前設問の「補助事業終了日」の翌月1日となります。この日より1年間は「事業効果等状況報告期間」になります。
(例)補助事業終了日が2021年1月10日の場合、事業効果等状況報告期間開始日は2021年2月1日となります。

～こちらに合わせてご参照ください～

ホームページ上に「様式第14に関するよくあるお問い合わせ」を掲載しております。

現在、お問い合わせが大変混み合っており、コールセンターの電話がつながりにくい事象が発生しており、ご迷惑をおかけしております。ご不明点ある場合は、上記の「よくあるお問い合わせ」や本記載例をご活用いただけますと幸いです。

● 提出先
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
独立行政法人中小企業基盤整備機構 企画部 生産性革命推進事業室 宛

3. 実施した事業の概要

(1) 補助事業者名 (補助事業実施時の名称。共同申請の場合は全参画事業者名)

●● 株式会社

(2) 補助事業名

ECサイトの構築による新規顧客の獲得

(3) 補助事業終了後の進捗・展開状況

従来の店舗販売に加え、ECサイトでも並行して販売を行っている。EC販売を加速させるため、ECサイトでの販売開始に係るチラシ広告やネット広告を実施し、新規顧客の獲得に引き続き注力している。

(4) 補助事業終了から1年間の事業成果 (概要)

上記の展開を行うことで徐々にではあるが、対象顧客が日本全国へ拡大し、従来の対面販売時とは全く異なる顧客と接点を持つことができている。実際のECサイトの訪問は、北海道から沖縄まで全国からアクセスがある。また、既存顧客においても、店頭購入の代わりにECサイトにて購入するなど消費者ニーズに応じた選択肢が広がっており、好評をいただいている。

(5) 補助事業がもたらした効果等

売上高、売上総利益【すべての補助事業者 (共同申請の場合は、個々の参画事業者ごと) が対象】

(単位：千円)

項目	事業者名 (共同の場合)	①申請前	②補助事業終了後	増減率(%) [(②-①)①×100]
売上高	A社	15,000	20,000	33%
	B社			
	C社			
売上総利益	A社	1,500	2,500	66%
	B社			
	C社			

実績報告書(様式第8)の”3.実施した「補助事業の概要」”の「事業名」を転記ください。

補助事業終了後、どのように事業が進捗・展開してるかご記入ください。様々要因により、思うように事業が進まなかった場合も現在までの状況をご記入ください。
例:補助金で導入した〇〇により製品の品質が向上している、今後〇〇を実施しさらに販路開拓を進めていくことを検討する、補助金で開設したECサイトだが売上に伸び悩んでおり今後改善策を検討する、など

補助事業終了後に、どのような成果が出たかご記載ください。様々要因により、思うように事業成果が出なかった場合もその状況をご記入ください。
例:〇〇により受注件数が●%増加、〇〇により客単価が●%増加、〇〇により売上増加と同時に経費削減を実現、など

本補助金に申請をした日(受付締切日)以前の直近1期決算の期間を算出してください(個人事業主の方は直近の1月~12月の期間を算出してください)。
例えば、第1回受付締切分の採択事業者で決算期が3月の場合、その受付締切日は2020年5月15日であるため、2019年4月~2020年3月の決算期間(1年間)の売上高をご記載ください。

- ①第1回受付締切分(受付締切日:2020年5月15日)の採択事業者
→2020年4月以前の決算期間(1年間)を算出してください。
- ②第2回受付締切分(受付締切日:2020年6月5日)の採択事業者
→2020年5月以前の決算期間(1年間)を算出してください。
- ③第3回受付締切分(受付締切日:2020年8月7日)の採択事業者
→2020年7月以前の決算期間(1年間)を算出してください。
- ④第4回受付締切分(受付締切日:2020年10月2日)の採択事業者
→2020年9月以前の決算期間(1年間)を算出してください。
- ⑤第5回受付締切分(受付締切日:2020年12月10日)の採択事業者
→2020年11月以前の決算期間(1年間)を算出してください。

前ページにて記載いただいた「事業効果等状況報告期間開始日」より1年間となります。決算期と異なる場合は、別途月単位で算出して、合算してください。